

# 児童虐待防止のための子育て支援プログラムについて

寶川 雅子 (初等教育学科)

## Child Care Support Programs for Child Abuse Prevention

Masako Houkawa

Department of Primary Education, Kamakura Women's University Junior College

### Abstract

In this paper, I conducted an overview and discussed the features of child care support programs for the purpose of child abuse prevention and I included consideration of the literature on the challenges facing the implementation and effectiveness of such programs. Among the child-support programs, in particular, I focused on the Triple P, Nobody's Perfect, BP. For effect, the results to be valid for each program came out. Among them, it was highly effective in the field in accordance with the purposes and features of each program. Regarding program implementation, it was considered that there is a need to account for the selection of exemplary locations and selection of the appropriate program in the area, in cooperation for continuous support.

Key words : child abuse prevention, child care support program,

Nobody's Perfect, Baby Program, Positive Parenting Program

キーワード：児童虐待防止、子育て支援プログラム、NP、BP、トリプルP

### I はじめに

1874年4月、ニューヨーク市で起きたメアリ・エレン・ウィルソン事件をきっかけとし児童虐待防止法が生まれ、児童を虐待から救う活動が世界中に広がった。日本では、2000(平成12)年11月、児童虐待の防止等に関する法律(以下「児童虐待防止法」という。)が施行された。そして現在までに、2度にわたる改正がなされる中で制度的な対応についての充実が図られてきた。ところが、児童虐待に関する事件は後を絶たず、2012(平成24)年度には全国の児童相談所における児童虐待に関する相談件数が66807件と、過去最多となっ

た(2013年7月26日 厚生労働省発表)。相談件数増加の背景には、家族や地域社会の変容に伴う養育力の低下や、関係府省庁や地方公共団体、関係団体等との連携による広報・啓発活動の実施によって児童虐待に対する社会的認識が高まったことも関係がある。

子どもを「授かる」時代から「つくる」時代へと意識が変わり、少子化、核家族化、家族の個人化が進み、養育体験のない中で出産を経験し、大人の思う通りに行かない育児に戸惑いや不安、いら立ちを感じることは多かれ少なかれ実感することであろう。また、育児をすることは育児をする

大人が経験した乳幼児期を追体験することにもなり、育児者は育児をしながら育児者自身が経験したさまざまな感情を呼び起こすことにもなる。このように、現在の育児環境の中には児童虐待を起こしうる要因が多く存在している。

「子ども・子育て白書」(平成24年度版(内閣府)より)によると、児童虐待は、子どもの心身の発達及び人格形成にも重大な影響を与え、防止に向けて、①虐待の「発生予防」②虐待の「早期発見・早期対応」③虐待を受けた子どもの「保護・自立支援」について総合的な支援体制を整備し、充実化を図るための取り組みが必要であるとしている。また、虐待問題の現状を受けて、各地域でも虐待予防に向けた取り組みが行われている。そこで本稿では、上記①虐待の「発生予防」及び②虐待の「早期発見・早期対応」に着目をし、神奈川県が2013(平成24)年度に児童虐待予防を目的として取り組んだモデル事業「親育ち支援プログラム」を基に、子育て支援プログラム(親育ち支援プログラム)実施の効果と課題について文献を通して考察を加えていきたい。

## II. 親支援プログラムの概要

子育て支援プログラム(親育ち支援プログラム、parent training)、と呼ばれるプログラムは数多く存在し日本各地で実施されている。例えば、アメリカで開発されたコモンセンスペアレンティング(CSP)や、イギリス発祥のホームスタート、カナダで開発されたノーバディーズパーフェクト(NP)、オーストラリアで考案されたトリプルPなどである。これらプログラムは、日本国内でも実施され虐待予防においても有効であるという報告がなされている。また、自治体が独自に考案したプログラムを展開している地域もある。ここでは、神奈川県がモデル実施した「トリプルP」「ノーバディーズパーフェクト(以下、NPという)」「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”(以下、BPという)」の3プログラムについて概要を述べることにする。

### II-1. トリプルP

#### <トリプルPとは>

オーストラリアの Queensland University 家族支援センター所長である Matthew R. Sanders 氏によっておよそ20年前に創始されたものである。Positive Parenting Program(前向き子育てプログラム)の頭文字が3つのPであることから「トリプルP」という愛称になった。親向けの参加体験型のプログラムである。子どもの自尊心を育み、育児を前向きに行っていくためのプログラム。子育てを行う者が現在の家族状況・機能を理解し、日常的に考えたり、感じたり、言っていることを用い、新たな子育ての方法を組み立て直し、より良い親子関係や子育て技術が身に付き、子育てに自信が持てるようになる。また、両親の心理的な面のサポートも行う。プログラムはエビデンスに基づいており、アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、スイス、ニュージーランド、シンガポール、オーストラリア、香港、オランダ、イラン、などの国に取り入れられている。

#### <トリプルPシステム>

トリプルPには、トリプルPの核心ともいわれている前向き子育て5原則がある。①安全で活動的な環境づくり ②積極的に学べる環境づくり ③一貫した子育て ④現実的な期待 ⑤親としての自分をケアする。5原則の具体的内容が認知的行動理論に基づく17の技法(10の「発達を促す技法」と、7つの「問題行動に対処する技法」となる。子育てのほとんどの状況に対応ができるよう工夫されている。

トリプルPは5段階の介入levelに分かれている。子育て支援プログラムは、level4に位置づけられているものに対応しており、日本では特に、level4のなかの「グループプログラム」を行う機会が各地で増えてきている。「グループプログラム」は、1セッション(2時間)を週1回、計8セッションを実施する。保育付き。

#### <対象>

トリプルPの対象は、幼児(2歳位)からティーンエイジャー(12歳位)の子どもをもつすべての両親を対象。

#### <トリプルPの目的>

科学的根拠に基づき、幼児からティーンエイジャー

までの子どもの行動・問題行動の予防と治療を目的に作られている。

トリプル P が目指しているゴールは、家庭や学校、地域において子どもの問題が発生する前に予防をすること、子どもたちの可能性が自ら発揮できるような家庭環境を創り出すことである。

#### <トリプル P の特徴>

トリプル P は、前向きな取り組みに重点を置く子育て法であることが特徴。単に子育てのスキルとしての how to を学ぶのではなく、親が様々な状況に出会ったときにトリプル P で学んだことを生かして解決の糸口を見つけられること。要するに、自己統制 (self-regulation) の資質、能力を身に付けることである。更に、トリプル P は効果が数量的に判定できることも特徴の一つと言える。Level 4 グループトリプル P の場合、セミナー参加者はセミナー開始時と最終日にアセスメントシートへの記入を行う。

#### <プログラムの実施者：ファシリテーター>

プログラムの実施者を「ファシリテーター（推進者）」と呼ぶ。

ファシリテーターは、おおよそ 3 日間のトレーニングワークショップを受講し、認定試験を受ける。合格をした者だけが、認定者としてプログラムを実施できる。

日本では、NPO 法人 Triple P JAPAN がファシリテーター養成講座を実施している。

#### <評価指標<sup>1)</sup>をもつトリプル P>

トリプル P は効果を評価する尺度を持っている。その基本は

- ① PS (parenting scale; 子育ての特徴) 30項目
- ② SDQ (strength and difficulties questionnaire; 子育ての難しさ) 25項目
- ③ DASS (depression, anxiety and stress score; 抑うつ不安ストレス尺度) 42項目
- ④ PES: (parenting experience score; 親としての感じ方) 11項目である。

#### <費用>

政府や保健部門で採用されている国では保健適用となっており、保健所などに申し込みをすれば無料で受講することができる。日本においては、

自治体の補助金と受益者負担のバランスによって費用が決まる。

## II-2 Nobody's Perfect (ノーバディーズパーフェクト) <Nobody's Perfect プログラムの概要>

Nobody's Perfect プログラムは、0 歳から 5 歳までの子どもをもつ親を対象としたプログラムである。参加者が各々抱えている悩みや関心のあることをグループで出し合い、話し合いながら、必要に応じてテキストを参照し、自分に合った子育ての方法を学ぶもの。同じような年齢の子どもをもち、共通の興味や関心を持つ人々と出会うことができ安心できる場を親に提供するプログラム。ある一つの育児の方法を親に伝えるといったものではない。

#### <Nobody's Perfect の対象者>

Nobody's Perfect は、0～5 歳の子どもを持つ親を対象としたプログラムである。主な対象は、①若い親 ②ひとり親 ③孤立している親（友人や家族が近くにいない、あるいは遠隔地に住んでいるなど）④所得が低いまたは十分な学校教育を受けていない親である。特に上記③は、現在の日本では、ほとんどの家庭に該当するため、0～5 歳の子どもをもつ親すべてを対象にしている。

#### <Nobody's Perfect プログラム >

Nobody's Perfect プログラムは、元々は、グリナ・ペアレンティング（ちょうど手ごろな具合の子育て）という概念から発している。親が親として育つことをサポートするプログラムである。グループへの参加者が相互に学び合い、サポートし合うことを促進する「参加者中心アプローチ」である。

1 回およそ 2 時間のセッションを週 1 回、6～8 週にわたって行うことが通常のセッションの持ち方であるが、参加者や主催者の必要に応じて柔軟に調整することが可能である。参加者たちが自分たちでネットワークを作り、相互にアドバイスやサポートしあう関係が築けるように支援。

プログラムの内容は、その時の参加者が知りたいことや関心があることに基づいて、ファシリテーターが参加者の声を聴きながら計画をする。よっ

て、ファシリテーターの力量が問われる。カナダで開発されたプログラムであるが、プログラムの内容自体は、心理的な部分において日本の親に向いているものであると考えられる。

#### <費用>

カナダでは、全土に導入されていることもあり、参加費のかからない無料プログラムである。日本においては、実施者によるところが大きい。

#### <Nobody's Perfect の目的>

目的は、親が自分の長所に気づき、健康で幸福な子どもを育てるための前向きな方法を見出せるよう手助けをすることにある。

危機的な状況や深刻な問題を抱える家庭を対象としたプログラムではない。

#### <ファシリテーター>

Nobody's Perfect プログラムを企画・準備・実施する者をファシリテーターと呼ぶ。

ファシリテーターになるためには、4日間の研修養成講座への全日参加が条件となる。

ファシリテーターと認定された者だけがプログラムを実施できる。日本では、カナダ保健省からの公認を得て、2004年4月1日から Nobody's Perfect Japan (NP-J) として活動を開始。ファシリテーターの養成・認定を実施。

#### <プログラム教材>

Nobody's Perfect は、親向けテキスト<sup>2)</sup>と、ファシリテーター用テキスト<sup>3)</sup>を教材として備えている。テキストはプログラムの核となるものであるが、マニュアルではない。子育ての中で直面する悩みや問題への上手な対処のため手助けとしての情報提供の一つである。

カナダでは、親向けテキストは参加者に無料で配布されている。

#### <日本における Nobody's Perfect>

2004年から日本でも Nobody's Perfect が展開されるようになった。

Nobody's Perfect JAPAN (NP-J) の報告によると、2012年度の NP-J 認定 NP ファシリテーター数は1889人。神奈川にも58人のファシリテーターが存在する。

プログラム実施数は、全国で531（公的機関主

催367、民間機関主催177）。神奈川県内では2012年度に16回実施（うち9回は公的機関主催）。実施地域は全国各地に広がっている。

#### II-3. “親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんがきた！”（愛称：BP）

既存の子育て支援プログラムの多くが海外で開発されているが、BP は NPO 法人こころの子育てインターねっと関西によって、2010（平成22）年11月に日本の文化を考慮し、初めて赤ちゃんを育てる母親のために日本で開発されたプログラムである。2011（平成23）年2月よりプログラムの実施が始まった。

#### <プログラムの対象>

プログラムの対象は、0歳児の子どもを初めて育てる母親とその子どもである。子どもの月齢により、前期（2～5か月児とその母親）と、後期（6～8か月児とその母親）の2タイプに分かれる。後期プログラムは、前期プログラムに参加ができなかった母親が受けるプログラムでありサブプログラムとして存在する。

#### <プログラムの枠組み>

毎週1回、同じ曜日同じ時間で連続4回行う。2時間を1セッションとし、後半の30分は交流・質問タイムを設ける。毎回のセッションは、構造化されてプログラムである。母子同室。プログラムの進行は、資格のあるファシリテーター1名とアシスタント1名で実施（参加者が10組までの場合）。

#### <得られる効果>

BP プログラムを受講することにより、3つの効果を狙っている。①ピアレビューができる子育て仲間づくり（育児の早期からの仲間づくり）②少し先を見越した子育ての知識とスキル ③「親子の絆」が深まり、子どもの心に「心の安定根」が育まれる。

#### <BP プログラムの目指すもの（目的）>

BP プログラムは、①親子をめぐる諸問題（児童虐待、不登校、産後鬱など）を未然に予防し、②子どもの自立を援助（心身ともに健康な子どもを育てること）し、③「子育てをする人生を選ん

で良かった」と親自身が振り返れるような親の人生を支援、④子育てしやすい街づくり など、長期的な視野に立っている。

#### <プログラムの実施者>

BP プログラムは、正式な資格がなければ実施できない。「日本 BP プログラムセンター (BPJ)」が認定した「BP 認定ファシリテーター」になることが必須である。

#### <BP 実施状況>

NPO 法人こころの子育てインターねっと関西の報告書によると、2011 (平成23) 年 2 月～2012 (平成24) 年 3 月までに、前期プログラム実施数 94、参加者数 850 人、後期プログラム実施数 20、参加者数 174 人、プログラム実施計 114、参加者計 1024 人であった。

### Ⅲ. 効果

プログラム毎に独自の効果測定を実施し、プログラム効果については検証されているものもある<sup>4),5)</sup>。ここでは、神奈川県モデル実施報告書<sup>6)</sup>を参考にし、モデル実施を行った際に作成した 3 プログラム共通のオリジナルアンケートを基に効果の検討を行いたい。

アンケートは全 24 項目の設問と自由記述。各項目は、3 を普通とする 5 段階で回答。その中で、プログラム受講前後の変化に関する項目は 12 項目であった。具体的には、「子育てに対する困り感」、「負担感」、「落ち込んだ気持ち」、「親としての自信」、「自分に対する理解者」、「育児の支援者」、「ゆったりとした気持ちで子どもと過ごせるか」、「子どもと楽しい気持ちで遊べるか」、「子どもに対するマイナスの言葉かけ」、「子どもに対するプラスの言葉かけ」、「子どもができないことの目のつき方」、「子どもに対する対処法」である。オリジナルのアンケートでも、すべての項目において効果が認められたのであるが、ここではプログラム受講前後の変化に関する項目のうち特に効果が認められた項目と、プログラムの効果に関する設問について、プログラム毎に検討する。

#### <トリプル P>

受講者 36 組。アンケート提出者 32 組 (88.9%)。

トリプル P を受講したことによって、

「困り感」:「2. 軽くなった」～「1. 非常に軽くなった」への回答が 100%、

「負担感」:「2. 軽くなった」～「1. 非常に軽くなった」への回答が 81%、

「親としての自信」:「2. 自信が持てた」～「1. 非常に自信が持てた」への回答が 94%、

「マイナスの言葉かけ」:「2. 減った」～「1. 非常に減った」への回答が 94%、

「プラスの言葉かけ」:「2. 増えた」～「1. 非常に増えた」への回答が 94%、

「子どもが言うことを聞かない時の対処法」:「2. 増えた」～「1. 非常に増えた」への回答が 100% であった。

「プログラムで得た情報やアドバイスは役に立つか」:「4. 役に立つ」～「5. 非常に役に立つ」への回答が 100% であった。

#### <NP>

受講者 35 組。アンケート提出者 32 組 (91.4%)。

NP を受講したことによって、

「困り感」:「2. 軽くなった」～「1. 非常に軽くなった」への回答が 87%、

「負担感」:「2. 軽くなった」～「1. 非常に軽くなった」への回答が 84%、

「落ち込んだ気持ちの変化」:「2. 軽くなった」～「1. 非常に軽くなった」への回答が 76%、

「理解してくれる人の変化」:「2. 増えた」～「1. 非常に増えた」への回答が 60%、

「子どもと過ごす時間の変化」:「2. 増えた」～「1. 非常に増えた」への回答が 74%、

「子どもが言うことを聞かない時の対処法」:「2. 増えた」～「1. 非常に増えた」への回答が 79% であった。

「プログラムで得た情報やアドバイスは役に立つか」:「4. 役に立つ」～「5. 非常に役に立つ」への回答が 100% であった。

#### <BP>

受講者 34 組。アンケート提出者 34 組 (100%)。BP を受講したことによって、

「困り感」:「2. 軽くなった」～「1. 非常に軽くなった」への回答が 76%、

「負担感」：「2. 軽くなった」～「1. 非常に軽くなった」への回答が70%、  
「親としての自信」：「4. 自信が持てた」～「5. 非常に自信が持てた」への回答が65%、  
「プログラムで得た情報やアドバイスは役に立つか」：「4. 役に立つ」～「5. 非常に役に立つ」への回答が97%であった。

以上の結果より、各プログラムの特徴や目的に通じる項目において回答率も高くなっていることがわかる。例えば、トリプルPでは、「マイナスの言葉かけ」が減り、「プラスの言葉かけ」が増えたという結果が出ているが、8セッションの中に言葉かけに関する内容が組み込まれている。参加者は、セッションを通して言葉かけについて自身の育児を振り返り、考え、新たなアイデアを学ぶ機会が設けられているのである。親自身がセッションの中で学んだことを育児で実践し、子育ての変化を実感できたことが数値に表れたと考えられる。プログラム毎に効果の表れ方に特徴があるわけだが、育児に対する「困り感」、「負担感」においては、3プログラムともに共通して高い回答率を出している。これは、各プログラムが考案された地域やプログラムの展開の仕方は異なっても、子育てにおいて多くの育児者が抱える悩みについては、どのプログラムも軽減できるように考案されていると考えられる。それぞれ異なる国で考案されても、育児者が抱える悩みは共通であることが窺える。

#### IV. プログラム実施の課題（まとめにかえて）

ここまで、各プログラムの概要、特徴、目的、効果等について述べてきた。トリプルP、NP、BP、いずれもプログラムとしての効果は認められた。しかし、どんなに優れたプログラムであっても、プログラムを必要としている人のもとに届かなければプログラムの効果は発揮されない。そこでここでは、プログラムの効果を最大限に活用するためには、実施するにあたり、どのような課題があるのか考えたい。

#### 実施場所

トリプルPは連続8回、NPは連続6～8回、BPは連続4回の講座である。プログラム実施のためには必要な回数分の会場確保が必要である。トリプルPとNPは、保育付きのため、保育室も確保する必要が出る。また、いずれのプログラムも、乳幼児とともに会場まで来ることを考えると、駐車場の確保、あるいは駅やバス停の近くなど交通の便の良い会場を選ぶ必要が出てくる。

#### 連携

各市町村で、こんにちは赤ちゃん事業や乳児健診などが実施され、市町村として気になる親子や気になる家庭を把握していることも少なくない。あるいは、気になるが支援の手を差し伸べる機会をうかがっていることもある。一方、ある団体が独自にプログラムを実施し、その中で気になる親子と出会うが、プログラムを終了してしまうとそこで関係が途切れ、継続支援につながらない場合がある。気になる親子をプログラムに誘いたい、気になった親子を継続して支援してほしいというそれぞれの課題を解決するためには、市町村と実施団体（者）が連携をはかることは大切なことである。BPならば、母子保健や産院、小児科等との連携も必要であろうし、トリプルPやNPならば、地域役場の関連部署に加え、子育て支援センターや保育所、幼稚園等との連携も考えられる。そうすることにより、プログラム終了後には地域の中で継続した見守りが可能となる。プログラムを実施したという事実だけで満足するのではなく、実施したことによって支援を必要としている親子のもとに継続して支援の手が差し伸べられることで、育児不安や子ども虐待は防止され、子育て・親育ち支援プログラム本来の効果も発揮されるのであろう。

#### 地域性

いずれのプログラムにも効果が認められているが、より良く効果を発揮するためには地域性を考慮する必要もあろう。各プログラムの目的や対象、特徴等とその地域でどのようなプログラムの開催が望ましいのかを考えて実施することが望ましい。

## 費用

NP はカナダにおいては無料で受講できる。トリプル P もオーストラリア、その他の一部地域では保険が適用され安価に、もしくは無料で受講することができる。日本においては、市町村が開催する場合は、トリプル P、NP、BP いずれも講座はほぼ無料、テキスト代のみ参加者負担としているところが多いようであるが、NPO 法人等が独自に実施する場合は、実施者や参加者が負担する割合は大きくなると思われる。参加者への負担の割合が大きくなると、参加をたくても参加が出来ず、結果としてプログラムを必要としている人にまで届かない可能性も出てくる。

ここまで、トリプル P、NP、BP についてみてきたが、児童虐待予防の一つの方法として子育て（親育ち）支援プログラムは有効なことがわかった。プログラムを効果的に実施するためには、市町村と実施団体（者）とが連携をはかりながら実施することが望ましいであろう。また、地域が必要としているプログラムを見極めて実施することで、プログラムの効果が最大限に発揮できるであろう。最後に、保健師などの声掛けに応じてプログラムに参加をしてみようという意欲のある母子（親子）については、必要な時に必要な支援を行うことが比較的可能となる。しかし、声をかけてもなかなか応じない、外に出ることを拒む傾向にある母子（親子）もいる。そのような母子（親子）こそさまざまな支援を必要としている可能性がある。それら家庭に対し如何にアプローチし信頼関係を築き、支援へと結びつけていくのか、児童虐待予防の上では大きな課題である。

## 引用文献

- 1) トリプル P～前向き子育て17の技術～：加藤則子、柳川敏彦（監修）：診断と治療社：2010年9月20日：p.89

## 参考文献

- 2) 完璧な親なんていない！ カナダ生まれの子育てテキスト：ジャニス・ウッド・キャタノ（著）、三沢

直子（監修）、幾島幸子（翻訳）：ひとなる書房：2011年5月15日

- 3) 親教育プログラムのすすめ方 ファシリテーターの仕事：ジャニス・ウッド・キャタノ（著）、三沢直子（監修）、幾島幸子（翻訳）：ひとなる書房：2010年7月25日
- 4) 独立行政法人社会福祉医療機構社会福祉振興助成事業 前向き子育てプログラム トリプル P 実施報告書：NPO法人 葉山っすくすくパラダイス：2011年
- 5) 親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”（愛称：BP）参加者アンケートによるプログラム評価結果：NPO 法人こころの子育てインターねっと関西（略称 KKI）：2012年6月
- 6) 平成24年度 親育ち支援プログラムモデル実施報告書：神奈川県 保健福祉局 福祉・次世代育成部 次世代育成課：平成25年3月 子ども・子育て白書（平成24年版）：内閣府：平成24年9月20日 グループトリプル P 前向き子育てプログラム グループワークブック：キャロル・マーキダッツ、カレン・ターナー、マシュー・サンダース（著）、松本有貴（訳）：トリプル P ジャパン 日本語訳監修：2005年 トリプル P～前向き子育て17の技術～：加藤則子、柳川敏彦（監修）：診断と治療社：2010年9月20日 トリプル P の取り組み：加藤則子：母子保健情報第63号：2011年5月 Nobody's Perfect カナダからの子育てメッセージ：子ども家庭リソースセンター：ドメス出版：2007年7月15日（①②）、2007年2月1日（③）、2006年10月25日（④⑤） NP セッションの計画の作り方とセッション事例集：NPO 法人 こころの子育てインターねっと関西 代表 原田正文：2010年8月10日 ノーバディーズ パーフェクト ジャパンホームページ <http://homepage3.nifty.com/NP-Japan/> 親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”一解説とすすめ方— BP ファシリテーター・ガイド（第2版）：編集 NPO 法人こころの子育てインターねっと関西（KKI）：2012年11月7日

**要旨**

本稿では、児童虐待防止を目的とした子育て支援プログラムについて、その概要と特徴を紹介するとともに、プログラムの効果及び実施のための課題について文献を通して考察を加えた。子育て支援プログラムの中でも、トリプル P、NP、BP に着目した。効果については、各プログラムで有効であるという結果が出た。特に、各プログラムの特徴や目的に応じた項目において高い効果が得られた。プログラム実施においては、実施場所の選択、地域にふさわしいプログラムの選択、継続支援のための連携に配慮する必要があると考えられた。

(2013年10月1日受稿)